

情産 28-245
平成 28 年 11 月 22 日

経済産業大臣 世耕 弘成殿

一般社団法人情報サービス産業協会
会長 横塚 裕志

第 4 次産業革命を担う IT 人材育成に関する要望

第 4 次産業革命の動きに対応した取り組みは端緒についたばかりであり、担い手となり得る人材は極めて限られているのが現状です。したがって、IoT や AI などの推進に不可欠なソフトウェア投資の拡大に加えデジタルビジネスに精通した人材の育成を後押しいただく政策が必要であり、産業・社会の情報基盤を担う情報サービス産業としての自覚を踏まえ、IT 人材育成について下記の要望を提出いたしますので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. IT 人材のスキル転換に向けた支援

情報サービス産業においては、現在、既存の情報システムの開発運用が中心となっている IT 人材のスキル転換が最重要課題です。

転換のための教育プログラムを開発するとともに、能力のものさしとなるスキル標準の見直しなどにより、100 万人の IT 人材を段階的にデジタルビジネス革命の担い手に移行させていくことが重要です。

この意味で、本年 8 月に公表された政府の「理工系人材育成に関する産学官行動計画」¹で示されている「成長分野を支える数理・情報技術分野等に係る産学協働した人材育成の取組の強化」の推進が焦眉の急であります。

当協会では、本年 5 月に「[デジタルビジネス人材育成に向けた論点と方向性\(別紙 1\)](#)」をとりまとめました。

現在、同報告を踏まえ、デジタルビジネスを担う人材の要件である、

- 1) 顧客のビジネスを新時代に適合したものとなるよういかに変革していくべきかを一緒に考え(デザイン思考、ビジネスモデル構築)
- 2) AI、IoT、ビッグデータ等のデジタルビジネスに必要な技術を基礎に新たなビジネスモデルを、短期間、低コストで作成し、市場からの反応を踏まえつつ進化させる(クラウド)

等に関するスキルの獲得が可能な具体的な教育プログラムの開発及び実施に着手する予定です。この取組みに対するご支援をお願いいたします。

¹ 理工系人材育成に関する産学官円卓会議「理工系人材育成に関する産学官行動計画」(平成 28 年 8 月)<http://www.meti.go.jp/press/2016/08/20160802001/20160802001-1.pdf> 3-5 頁。

2. IT 人材の教育界へのキャリア転換に向けた支援

あらゆるビジネスがデジタル化する今日において、IT の担い手を専門家に限る発想は時代遅れであり、すべての国民が IT リテラシーを身に着ける必要があります。この意味で、日本再興戦略 2016 で示された「変革の時代に求められる教育の全国展開」²に当協会は賛同の意を表します。

日本再興戦略においては「プログラミング教育については、小学校における体験的に学習する機会の確保、中学校におけるコンテンツに関するプログラミング学習、高等学校における情報科の共通必修科目化といった、発達の段階に即した必修化を図る。³」とされており、この政策の立案にあたり、課題として認識されているのがこれら情報教育を実際に担当する教員の確保です。

当協会の立場からは、ベテラン IT 技術者の教員又は教育支援者へのキャリア転換が解決の処方箋と考えます。

その結果、コンピュータ・サイエンスに関心をもつ生徒が増え、情報系の進学希望者が増加することが期待され、同時にベテラン技術者のキャリア・パスとしても有効と考えられます。

以上から、IT 人材の教育界へのキャリア転換についてご支援をお願いいたします。

以上

² 「日本再興戦略 2016」189-190 頁。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf

³ 日本再興戦略の公表に先立つ本年 4 月 19 日に文部科学大臣が産業競争力会議に提出した「第 4 次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブ～未来社会を創造する AI/IoT/ビッグデータ等を牽引する人材育成総合プログラム」関連資料1 頁にも同様の趣旨が記載されている。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkkaigi/dai26/sankou2.pdf>